1.

ジェンダー研究所 2016(平成 28)年度 事業概要

ジェンダー研究所概要 2016 年度事業概要

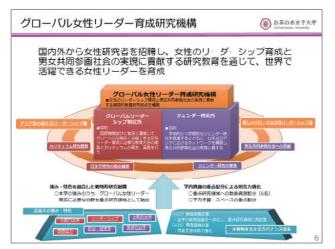
▶ジェンダー研究所概要

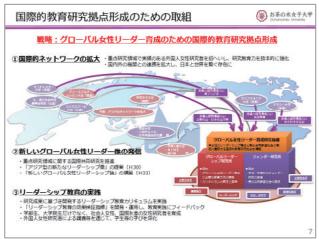
40年の歴史を誇る日本のジェンダー研究の拠点

お茶の水女子大学ジェンダー研究所は、日本におけるジェンダー研究の国際的研究拠点として、国際的な学術ネットワークの構築を主要目的とし、高水準の国際的研究プロジェクトの実施、国際シンポジウム等の開催、国際的教育プログラムの実施、学術雑誌の刊行、研究教育成果のグローバルな発信と社会還元を推進している。

ジェンダー研究所の歴史は 1975 (昭和 50) 年設立の女性文化資料館に遡る。1986 (昭和 61) 年に女性文化研究センターに改組され、1996 (平成 8) 年には、国際的なジェンダー研究実施を目指すジェンダー研究センターとなった。2003 年には 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」が採択され、その成果の一環として、お茶の水女子大学大学院に博士前期課程ジェンダー社会科学専攻、博士後期課程ジェンダー学際研究専攻が設置されるなど、これまでも本学におけるジェンダー研究、ジェンダー研究教育の推進への貢献を重ねている。そして、お茶の水女子大学が創立 140 周年を迎えた 2015 (平成 27) 年、ジェンダー研究センターは「ジェンダー研究所」に改組され、「グローバルリーダーシップ研究所」と共に、「グローバル女性リーダー育成研究機構」構成研究所となった。

お茶の水女子大学は、2013(平成 25)年の国立大学のミッションの再定義にあたり、「グローバル女性リーダーの育成」を大学ミッションと設定した。グローバル女性リーダー育成研究機構は、そのミッション達成のための戦略的研究組織のひとつであり、国際的に活躍する女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成を目標としている。ジェンダー研究所は、これまでに培ってきたジェンダー研究・教育および国際的学術ネットワーク構築の実績を資源に、グローバルリーダーシップ研究所と協働し、本学における女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する国際的研究拠点構築に務める。





「参照:本報告書189~190頁 資料⑥「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」」

ジェンダー研究所(Institute for Gender Studies (IGS))の沿革と国内外の動き

1875	東京女子師範学校(お茶の水女子大学の前身)開校
1949	お茶の水女子大学設立
1975	女性文化資料館設立 国際女性年第1回世界女性会議、メキシコ・シティで開催
1979	国連総会「女性差別撤廃条約」採択
1980	第2回世界女性会議、コペンハーゲンで開催
1985	第 3 回世界女性会議、ナイロビで開催 日本政府「女性差別撤廃条約」批准、「男女雇用機会均等法」成立
1986	女性文化研究センター設立
1993	大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達学専攻「女性学講座」を創設
1995	第4回世界女性会議、北京で開催
1996	ジェンダー研究センター(IGS)設立(日本の大学で初の「ジェンダー研究」を目的とする研究施設)
1997	大学院人間文化研究科博士前期課程発達社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」設置
1998	大学院人間文化研究科博士後期課程「女性学講座」を人間発達科学専攻「ジェンダー論講座」に改組
1999	「男女共同参画社会基本法」成立
2000	国連特別総会「女性 2000 年会議」、ニューヨークで開催
2003	21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア(F-GENS)」採択
2004	国立大学法人 お茶の水女子大学設立
2005	大学院人間文化研究科博士後期課程「ジェンダー学際研究専攻」設置
2006	大学院人間文化研究科博士前期課程「ジェンダー社会科学専攻」設置
2007	大学院人間文化研究科を人間文化創成科学研究科に改組
2010	UN WOMEN 設立
2015	グローバル女性リーダー育成研究機構 ジェンダー研究所設立





▶ジェンダー研究所 2016 年度事業概要·

先端的ジェンダー研究の充実と国際的な発信へ

ジェンダー研究所は今年で組織改組の2年目を迎え、研究プロジェクトの推進、大学院教育への貢献、国際シンポジウムや公開セミナーの開催、研究成果等の情報発信や社会還元など多岐にわたる成果を上げた。2016年度の研究活動は、昨年度の改組初年度に、新組織として固めた組織基盤を足場に、先端的ジェンダー研究のさらなる充実を図る一方で、研究成果の国際的な発信につとめた。

研究所の構成員が関わる研究プロジェクトやシンポジウム等開催事業には、テーマ的な拡大も見られ、 ジェンダー研究の学際性、多様性が、本年度実施事業の一覧に顕在する成果が得られた。日本を代表す るジェンダー研究機関、そして男女共同参画社会の実現に貢献する国際的ジェンダー研究拠点構築とい う、研究所事業の方向性を明らかに示す事業拡大の形であった。

また、2016年9月には、グローバル女性リーダー育成研究機構評価委員会が開催され、機構設立以来の活動に関する評価と共に、今後の事業展開に関する提言を受けており、提言に基づいた計画立案が進められている。

構成メンバー

2016年度は、海外から3名の特別招聘教授を招き、それぞれ歴史、人類学、社会学におけるジェンダー研究の新しい動向を紹介してもらい、国内研究者らと交流を深めた。日本学術振興会外国人特別研究員のユン氏は、期間を一年延長しており、受入研究者との共同研究に、さらなる進展が見られた。拡大した研究所の活動を支えるために、事務局機能の強化を図り、4月から2名のアカデミックアシスタントを新規採用した。研究所の構成メンバーひとりひとりが責任感を持って行うチームワークが研究所の日頃の活動や拡大の大きな支えとなっている。

[参照:本報告書 189~190 頁 資料⑥「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」 156~165 頁 資料①「構成メンバー」]

研究プロジェクト

研究所の柱となる研究プロジェクトは、4 研究分野において行っている。(I)経済とジェンダー(II) 政治とジェンダー(III) 生殖とジェンダー(IV) 歴史・思想とジェンダーの各分野は、独自性を維持しながら有機的につながり、総合的な研究成果を達成することを目的としている。このプロジェクトの中で、2016 年度は、特任リサーチフェロー2 名がそれぞれ外部資金獲得しており、研究資金別にみると、IGS 研究プロジェクトとして所属研究者それぞれが進めている共同研究・個人研究が 7 件、研究代表者または分担者として外部資金を獲得しての研究プロジェクトが 9 件、これに、3 名の特別招聘教授それぞれのプロジェクトが加わり、合わせて 19 件となった。それぞれのプロジェクト活動をコアとした、研究会やシンポジウム開催への活動展開が活発に行われた。学会発表や投稿論文、書籍刊行による成果発信も積極的に進められている。

[参照:本報告書 13~44 頁「研究プロジェクト」]

| 国際シンポジウム等の開催

2016年度は、シンポジウムやセミナーの内容がさらに多様性に富むものとなった。シンポジウムやセミナータイトルの一覧を見ると、前年度までに多く見られた社会科学系研究テーマに、近現代史や文学

といった、人文科学研究系のテーマが加わっていることがわかる。さらに、LGBT の社会的包摂や、2016年アメリカ大統領選挙結果のジェンダー分析など、最新の時事問題についての議論の場も提供している。各イベントには国内外の第一線の研究者を招聘しているほか、学内外の他機関と協力しての開催事業も数多くあり、研究所を中心としたジェンダー研究ネットワークのつながりを強める機会にもなっている。主催国際シンポジウム 5 件、国内シンポジウム 1 件、海外連携機関共催国際シンポジウム 1 件、主催 IGS セミナー12 件、主催 IGS 研究会 2 件、学内他機関との共催セミナー・研究交流会 2 件、協力機関企画シンポジウム 2 件を開催している。うち、研究所が主体となって開催運営したものは 21 件あり、実施数は昨年を大きく上回ったことに加え、中には、130 名を超える参加者を得たものもある。また、イベント事業の位置づけはされていないが、研究所内では板井広明特任講師企画によるランチョンセミナーが実施されている。

[参照:本報告書 45~104 頁 「国際シンポジウム・セミナー」]

┃特別招聘教授プロジェクト

特別招聘教授には、特に、本研究所事業の研究、教育、ネットワーク構築の面での、先進性および国際性の向上への寄与が期待されている。2016 年度は、スーザン・ハロウェイ氏(米・カリフォルニア大学バークレー校教授)、エリカ・バッフェッリ氏(英・マンチェスター大学准教授)、ラウラ・ネンツィ氏(米・テネシー大学教授)の3名を招聘した。3名とも、国際シンポジウムやセミナーの企画運営を含む職務に熱意をもって取り組み、それぞれの企画は、登壇する研究者の最新の研究成果が発表されるなど、刺激的なものであった。また、特別招聘教授の貢献は研究所事業に限られたものではなく、例えば、ハロウェイ氏は本学附属の幼児教育機関を視察し、提言をまとめている。また、ネンツィ氏は、大学院において日本史研究をテーマとする英語による授業を担当している。

[参照:本報告書 191 頁 資料①「国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則」 および 105~116 頁「特別招聘教授プロジェクト」]

国際研究ネットワーク

2016 年度は、前年度までに培ってきた研究連携関係が、国際シンポジウムなどの形で成果発信を成している。足立眞理子教授が進めてきたアルザス・欧州日本学研究所およびストラスブール大学との研究交流は、2017 年 3 月、ストラスブールにおける国際シンポジウム開催を実現させており、シンポジウム成果は、フランスにおいて書籍刊行予定である。申琪榮准教授が参加している、日米女性政治学者シンポジウム(JAWS)は、同じく 2017 年 3 月に、本学において、前年に実施されたアメリカ大統領選挙を主題とした国際シンポジウムや研究会を開催した。この機会には日米の研究グループのメンバーが本学に集まり、ネットワーク関係の強化が図られた。このほか、前年度にセミナー講師を務めたオーストラリア・モナシュ大学のミルズ氏の再来日の機会に再度セミナーを開催しており、さらなる連携関係の構築が期待される。2016 年度に、国際シンポジウムや IGS セミナーのために招聘した研究者は、海外 13 名、国内 23 名であったが、このほかにも多くの研究者との協力関係が構築されている。

[参照:本報告書 117~126 頁「国際研究ネットワーク」]

教育プロジェクト

前年度に引き続き、アジア工科大学院大学環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻との交換研修プログラム「AIT ワークショップ」の実施と、所属教員による学部・大学院等での講義、特別招聘教授等による大学院生対象英語セミナーが実施された。

AIT ワークショッププログラムにおける AIT からの受入研修生は修士課程院生 2 名であり、本学からの派遣は博士前期課程ジェンダー社会科学専攻院生 4 名である。今年度は、板井広明特任講師が、大学

院の非常勤講師としての委嘱を受け、正式に AIT ワークショップ参加を単位取得要素とする大学院科目「国際社会ジェンダー論演習」を担当している。このほかにも、仙波由加里特任リサーチフェローが、本学の英語によるサマープログラムの講師を務めた。

ネンツィ特別招聘教授は、博士前期課程比較社会文化学専攻歴史文化学コース「歴史資料論特論」を担当し、英語による講義を実施した。そして、特別招聘教授をはじめとする、海外からの講師による大学院生対象のセミナーは、英語を使用するという面だけでなく、国際的にトップクラスの研究活動をしている研究者から直接教えを受ける場として、グローバルな学術現場を活動視野とする研究者育成に貢献している。また、国際的な研究者育成という面では、各教員は、指導学生の海外学会参加奨励・支援にも積極的に取り組んでいる。

[参照:本報告書 127~134 頁「教育プロジェクト」]

情報発信·社会還元

2016 年度刊行の学術雑誌・年報『ジェンダー研究』の特集は、2015 年 12 月に開催した国際シンポジウム「ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働」成果であり、ジェンダー、フェミニズム視点からの新自由主義批判・考察という、今後の同テーマでの議論を牽引する内容の論文が、20 号という節目の号を飾った。国際シンポジウム等、各種事業の成果を収めた IGS Project Series は 9 冊刊行された。ウェブサイトと合わせて、事業成果を日英言語で広く国内外に発信することに努めている。

文献収集・資料整理分野では、引き続き、寄贈資料の受入を進めているほか、所属研究者らの著書や研究所刊行物を収め、印刷媒体の研究所成果が広く活用されるよう図っている。2016 年度終盤から、大学附属図書館の改修工事が開始したため、図書館資料の利用について図書館スタッフとの協力を心掛けている。

また、社会貢献の面では、一般公開のシンポジウム等開催による事業成果の社会還元に努めているほか、所属研究者は、行政機関や非営利団体からの講演依頼や、高等学校の校外学習への協力依頼等を積極的に引き受け、各々の研究成果の社会還元に努めている。

[参照:本報告書 135~141 頁「学術成果の発信」、143~146 頁「文献収集・資料整理・公開」、 147~149 頁「ウェブサイトでの情報発信」、151~153 頁「社会貢献」]

▼グローバル女性リーダー育成研究機構評価委員会

2016年9月に、グローバル女性リーダー育成研究機構評価委員会が開催された。学外評価委員2名、学内評価委員5名により、機構設立以来約1年半の実施事業についての評価と、今後の活動に向けての提言を受けた。ジェンダー研究所事業としては、研究プロジェクト推進に主眼を置き、かつ、国際シンポジウム開催や教育プロジェクトを含めた事業への強いコミットメントに対して高評価を得た。今後の課題としては、さらなる研究深化への期待とともに、研究成果の教育への活用の必要性が指摘された。また、機構全体でリーダーシップ研究の成果を上げていくためには、ジェンダー研究所、グローバルリーダーシップ研究所のより密接な連携が望まれる旨の提言があった。機構および両研究所では、評価委員会の提言を受けて、以降の事業計画の策定が進められた。